

平成28年度 学校関係者評価報告書

学校名：あいち福祉医療専門学校

1 学校目標

- ・第2世代福医専として新たな10年、20年を踏み出す学校づくりに向けて常に学校経営理念を再認識し、前年度実績を踏まえより一層の教育力と協働意識を高める。
- 1) 情報の共有・協働の定着 2) キャリアセンターとの連携 3) 出席率98%以上、退学率5%以内、進級率・卒業率90%超
- 4) 国家試験合格率90%以上、年度内就職率100% 5) 校友会組織的運営の協働 6) 地域貢献の模索研究および展開
- 7) 国際化の模索研究および展開 8) 入学生190名の到達目標 9) 経費節減、10%削減の意図的促進
- 10) 教育環境の整備、実習用機器の充実と効率的活用 11) 各数値目標のシステム化把握

学校目標に対する評価・意見

- ・理念にある社会から必要とされる人材、福祉・介護・医療を通してどんなことができる人材が求められているのかを具体化した長期目標（理念）に対する短期目標をつくっていったら分かりやすい。
- ・今後の改善方策に関して、具体的かつ計画的な内容が初期・中期・長期の内容で記載されると良いのではないかと。
- ・国家試験合格のための取組み、認知症対象者の理解と介護についての取組みを具体化する。
- ・理学療法学科・作業療法学科の資格取得成果の結果は真摯に受け止め反省すべきである。
- ・学生生活を楽しむのも必要であるが、国家試験に合格するには臨床に出てからのPT・OTになるにはどうしたらいいか、入学前や入学当初から学生や保護者に強く伝えていかなければならない。
- ・人材育成のための適切な実習地の確保、地域包括ケアシステムの理解、看取りなど医療的な知識と技術の確保。

2 学校自己評価報告書について

学校自己評価報告書基準	学校自己評価報告書についての評価点の平均		
	自己評価の結果が適切か	改善に向けた取組みが適切か	今後の改善方策が適切か
基準1（教育理念・目標）	4	3.9	3.8
基準2（学校運営）	4	3.9	3.8
基準3（教育活動）	3.3	3.1	3.4
基準4（学修成果）	3.4	2.9	3
基準5（学生支援）	3.5	3.5	3.5
基準6（教育環境）	3.4	3.5	3.5
基準7（学生の受入れ募集）	4	4	3.9
基準8（財務）	4	3.9	3.9
基準9（法令等の遵守）	4	4	4
基準10（社会貢献・地域貢献）	4	4	4
基準11（国際交流）	3.9	3.5	3.5

3 今後の改善意見

- ① 国試対策としてメモをとる習慣を身に付けさせることをカリキュラムに入れてみてはどうか。事後学習において役立つことに気付けるのではないかな。
- ② 3年間を通じ資格取得にかかわる教育プログラムを構築するなど計画的な授業方法を検討する必要がある。
- ③ 資格取得率向上のための試験対策の講義や補習、足切とまでいかないが模試で目標達成できない学生の補習。
- ④ 資格取得成果に関して原因を深く追究し学校関係者一丸となって改善していく必要がある。目標管理制度を導入しているのであれば関係者のトップが具体的な数値・改善策を提示し職員が同じ方向に進んでいくことが必要と考えられる。
- ⑤ 国家試験に沿った授業、解りやすい授業、学生が質問しやすい環境をお願いしたい。
- ⑥ 学生の資質に関しては定員充足も必要であるが、入学選考方法についても検討を要する。
- ⑦ 学修成果を向上させるには入学時の学力基準を上げるか、教員の負担を減らし指導力のパフォーマンスを上げる。
- ⑧ 現在の学生レベルが個別指導が必要な学生が多い。しかし、その役割を担う教員は実習地確保や対応に追われ個別指導が物理的に難しい。実習地の確保は委託するなど教員の負担を減らし、個別指導を行いやすい時間をつくる必要がある。
- ⑨ 実習前の実技・知識の確認を実施して理解を深める。

4 今後の具体的な改善方策

- ① 通常講義におけるノートの取り方について入学時に指導を行いその後適宜担任による講義ノートの確認と指導アドバイスを行う。
- ② 理学・作業療法学科は入学時から3年後の国家試験受験を見据えた講義計画を再構築する。チェックシートを用いて、どの講義で行われているか関連システムを確認する。
- ③ 模擬試験における到達目標を明確にする。到達目標に達していない学生にチェックシートを活用して弱点克服指導を徹底する。
- ④ 専任教員だけでなく、校長、教務も含めた学内カリキュラムの再構築。統一された認識がもてるよう会議を実施する。
- ⑤ 28年度から理学・作業療法学科の教務室を2号館に移設し、学生の講義準備と移動が少なくなるよう学内環境を見直した。
- ⑥⑦ 定員を確保するための募集活動および入学試験の合格基準の見直しの検討。専任教員としての業務に従事できるように体験入学の計画的な割り振り、高校訪問については主に役職者が負担し主任以下の教員が学内での学生指導にあたるように改善する。
- ⑧ 専任教員事務業務の負担を軽減するために、学科事務職員の配置を検討している。実習依頼、実習受入状況の取りまとめ、実習指導者会議の案内送付、参加者数の取りまとめ、講師対応などの専任教員業務の軽減を図り、学生への個別指導および対応の時間を増やす。
- ⑨ 理学・作業療法学科は客観的臨床能力試験（OSCE）の見直しをする。また28年度から時間割講義・実習だけでなく一層効果的な知識・技術を習得するためのテーマゼミを開設した。介護福祉学科は放課後の補習（演習）を毎日開講する。